

コンゴ民主共和国国際平和協力業務の実施の結果

1 経緯

コンゴ民主共和国においては、1998年にルワンダ共和国及びウガンダ共和国の支援を得た反政府勢力が、コンゴ民主共和国政府への攻撃を開始し、これにアンゴラ共和国、ジンバブエ共和国及びナミビア共和国が介入し、アフリカ中央部における国際紛争に発展したが、1999年から2002年にかけて行われた各種の交渉により一連の和平合意が成立し、これに基づき外国の軍隊は撤退するとともに、コンゴ民主共和国のすべての勢力が参加する形で暫定政権が樹立された。また、1999年11月に国際連合安全保障理事会決議第1279号に基づき設立された国際連合コンゴ民主共和国ミッション（以下「MONUC」という。）が停戦監視等の活動を実施している。

2005年12月に暫定政権の独立選挙委員会（以下「CEI」という。）により憲法国民投票が実施され、コンゴ民主共和国憲法が可決されたことを受け、昨年7月30日にCEIにより大統領及び国民議会議員の選挙が実施され、また、大統領選挙の第1回投票で過半数を獲得する候補者がいなかったため、同年10月29日に第2回投票が実施された。

この選挙に係る要員の派遣については、国際連合から選挙監視団の派遣について要請があったことを受けて、我が国として検討した結果、国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律（平成4年法律第79号。以下「国際平和協力法」という。）に規定する国際平和協力業務を実施するための各要件も満たされていた。具体的には、国際平和協力法第3条第2号の2に規定する受入国の国際的な選挙監視活動への同意については、コンゴ民主共和国暫定政府の同意があり、国際平和協力法第6条第1項第3号に規定する我

が国の国際平和協力業務の実施についての受入国の同意も得られていた。

これらを踏まえ、我が国としても、コンゴ民主共和国の今次選挙に関する国際的な選挙監視活動に対し、人的な協力を行うこととした。このため、昨年7月11日、「コンゴ民主共和国国際平和協力業務の実施について」及び「コンゴ民主共和国国際平和協力隊の設置等に関する政令（平成18年政令第237号）」の閣議決定を行い、同月14日にコンゴ民主共和国国際平和協力隊を設置し、これにより、国際平和協力業務を実施した。

2 コンゴ民主共和国国際平和協力業務の実施の結果に関する事項

選挙監視要員のうち2名は、昨年7月21日に本邦を出発、翌日にコンゴ民主共和国に到着し、活動地域である首都キンシャサ市において、現地調査及び投票日当日の監視ルート策定等の業務を実施した。同月24日からは、選挙監視要員6名（民間人3名を含む。）が本邦等を出発、同月25日にコンゴ民主共和国に到着し、MONUC、CEI等の関係機関等と緊密に連携し、治安等の情報収集や現地情勢の調査及び分析を行うとともに、投票直前の市内状況、選挙運動の様子及び選挙準備状況の確認等の業務を実施した。同月30日の投票日には、キンシャサ市内の10の施設に設置された計59の投・開票所を監視し、我が国として、今次選挙が全体としておおむね自由かつ公正に行われたと認められたこと等を内容とする所感を発表し、8月5日までに、全員が業務を終了し本邦等へ帰国した。

コンゴ民主共和国最高裁判所が9月15日に発表した大統領選挙の最終開票結果によれば、有権者総数約2,542万人に対して投票率は約71%で、大統領候補の得票状況は、以下のとおりであった。

	有効投票数	有効投票総数 に占める割合
ジョゼフ・カピラ候補	7,590,485票	44.81%

ジャン・ピエール・ベンバ候補 3,392,592票 20.03%

今次選挙に係る投票及び開票は、全体として円滑かつ平穩に行われ、またこの高い投票率は、コンゴ民主共和国の人々の新しい国造りに対する熱意を示したものと言える。

コンゴ民主共和国選挙法の規定によれば、大統領選挙については、有効投票の半数以上を獲得する候補者がいなかった場合は、第2回投票が実施されることとされている。これに基づき、本年10月29日に第2回投票が実施されることとなり、我が国も選挙監視要員を再度派遣し、第2回投票の監視業務を行った。

選挙監視要員5名は、10月23日から再度本邦等を出発し、同月24日にコンゴ民主共和国に到着し、同日から同月31日までの間、選挙監視業務に従事した後、同月31日、コンゴ民主共和国を出発し、11月2日までに本邦等へ帰国した。我が国の選挙監視要員の監視先及び監視業務の内容等は、7月30日に実施された選挙の際とほぼ同様であり、投票はおおむね平穩裡に実施された。

コンゴ民主共和国最高裁判所が11月27日に発表した第2回投票の最終開票結果によれば、有権者総数約2,542万人に対して投票率は約65%で、大統領候補の得票状況は、以下のとおりであった。

	有効投票数	有効投票総数 に占める割合
ジョゼフ・カビラ候補	9,436,779票	58.05%
ジャン・ピエール・ベンバ候補	6,819,822票	41.95%

同結果に基づき、昨年12月6日、ジョゼフ・カビラ候補が新大統領として就任した。

3 まとめ

コンゴ民主共和国では、紛争の終結以降、新たな民主国家に向けた国造りの努力が続いており、今次大統領及び国民議会議員選挙は、民主的な政府の樹立過程における極めて重要な一歩であった。今回の国際平和協力業務は、他の選挙監視団と共に、かかる重要な意義を有する今次選挙の公正性につき確認を行うものであったが、今次選挙結果を礎として新たな一歩を踏み出すコンゴ民主共和国の人々に対し、我が国が今回の活動を通じて支援を行ったことの意義は大きい。

我が国要員は、その能力と経験をいかして効率的に国際平和協力業務を実施したが、政府としては、今回の活動における貴重な経験を今後の業務の実施に際していかすことが肝要と考えており、今後とも、国民の理解と支持を得つつ、国際平和協力法に基づいて協力を進めていくこととしたい。